⑷　入札書の受領期限　平成25年７月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成25年８月９日14時00分　情報・システム研究機構本部事務局打合室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Genshiro Kitagawa, President
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Accounting System 1 Set
⑷　Rent period : From 1, April, 2014 through 31, March, 2019
⑸　Rent place : Research Organization of Information and Systems
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2013 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Research Organization of Information and Systems,
E　meet the qualification requirements which Research Organization of Information and Systems may specify in accordance with Article 6 of the Regulation.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 22, July, 2013
⑻　Contact point for the notice : Akira Hirao, Financial Affairs Division, Research Organization of Information and Systems, Kamiya-cho CentralPlace, 2nd floor, 4―3―13 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan, TEL 03―6402―6217

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年５月31日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　河田　悌一
◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13
○第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置　二式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成25年８月31日
⑸　納入場所　日本私立学校振興・共済事業団東京臨海病院
⑹　入札方法　上記１⑵の総価をもって入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第25条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第26条の規定に該当しない者であること。
⑶　文部科学省機関において取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中の者でないこと。
⑷　日本私立学校振興・共済事業団競争参加資格において平成25年度「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、「資格審査結果通知書(写)」を本事業団に登録することによって本事業団における競争参加資格を得ることができる。
⑸　薬事法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明された者であること。
⑹　購入機器に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑺　当該機器類似品又はその他医療機器を医療機関へ納入した実績がある者であること。
⑻　本事業団が定める技術的要件を満たすことを事前提出書類により証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒113―8441 東京都文京区湯島一丁目７番５号　日本私立学校振興・共済事業団　財務部契約課　寺井　享子　電話03―3813―8542
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から前記⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　平成25年７月22日午後３時00分、郵送又は使者による入札の場合は平成25年７月18日午後５時必着とする。
⑸　入札、開札の日時及び場所　平成25年７月22日午後３時00分　日本私立学校振興・共済事業団　共済事業本部　５階大会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達内容を完全に履行できることを証明する書類を提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を供給できると本事業団が判断した入札者であって、日本私立学校振興・共済事業団会計規程第35条第１項に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、適切な契約の履行が困難とされるとき又は公正な取引秩序を乱す恐れのあるときはこの入札者を落札者とせず、この入札者以外のうち最低の価格による入札者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。